

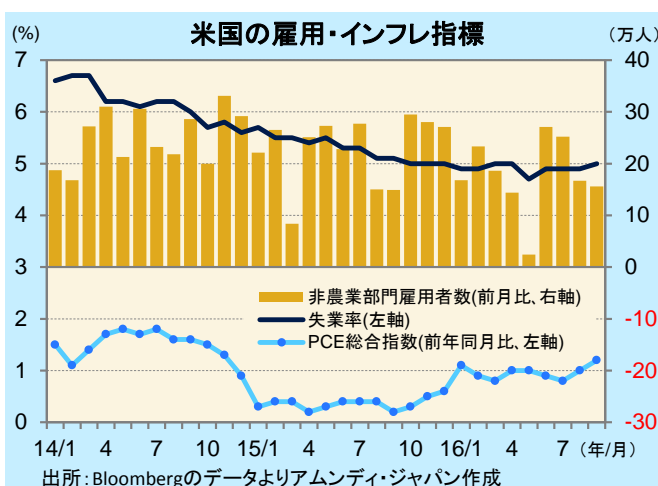
FOMC～来年に向けた利上げの方向性は？

- ① インフレ率に対する見方がやや前進し、次回会合での利上げの可能性は高まったと見られます。
- ② 世界景気に底打ちの兆しが見られ、米景気下支えと共に利上げへの安心感を醸成しているようです。
- ③ 大統領選を目前に市場は目先神経質ですが、17年も緩やかな利上げが維持されると見込まれます。

インフレ率加速の方向を確認へ

11月1-2日にFOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれました。政策金利であるFF金利の誘導水準は0.25-0.5%で据え置かれました。

委員会終了後に発表された声明文は、おむね前回会合(9月20-21日)と同様でしたが、物価環境に対する文言がやや前進しました。前回では「インフレ率は+2%の目標を下回っている」でしたが、今回は「インフレ率は年初以来やや加速したものの、依然として+2%の目標を下回っている」とされました。FRB(米連邦準備理事会)が参照するPCE価格指数(総合)は、9月時点で前年同月比+1.2%と年初来最大のプラスでした。国際商品市況下落の影響減退、世界景気の持ち直しを背景に+1%台後半への方向性を見据えつつ、利上げする可能性が高まったと見られます。

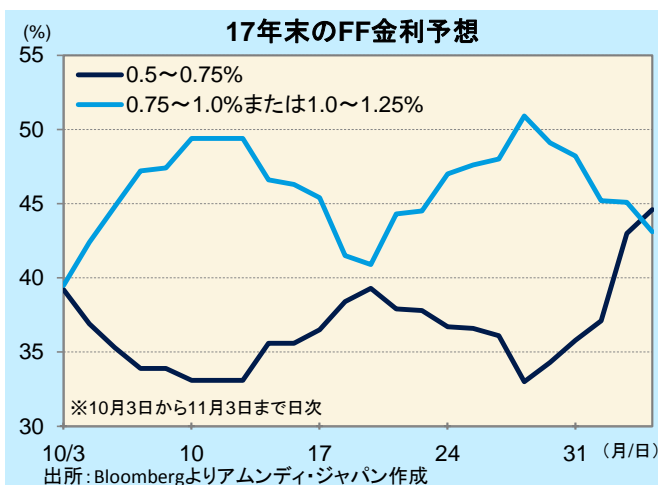


緩やかな利上げが続くとの見方を再確認か

BloombergがFF金利の先物価格から算出している17年末までのFF金利予想は、①0.5~0.75%(1回)が44.6%、②0.75~1.0%または1.0~1.25%(2~3回)が43.1%とほぼ拮抗しています。

①は、年内に利上げするとしても、その後はしばらく利上げできないという見方、②は年内に利上げし、さらに17年に1~2回利上げするという見方です。最近①の確率が上昇しているのは、大統領候補の支持率の変化とも関係していると考えられます。

しかし、声明文の変化からも年内利上げの確率は高まっており(11月3日時点で78.0%)、大統領選を通過すれば、17年も1回は利上げする(②のパターン)との観測が強まると考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。